

沖縄地域における物流の効率化

平成十四年十月、経済産業部では「沖縄本島地域における卸売業等を中心とした物流効率化のための調査報告」を取りまとめました。以下にその概要を御紹介します。

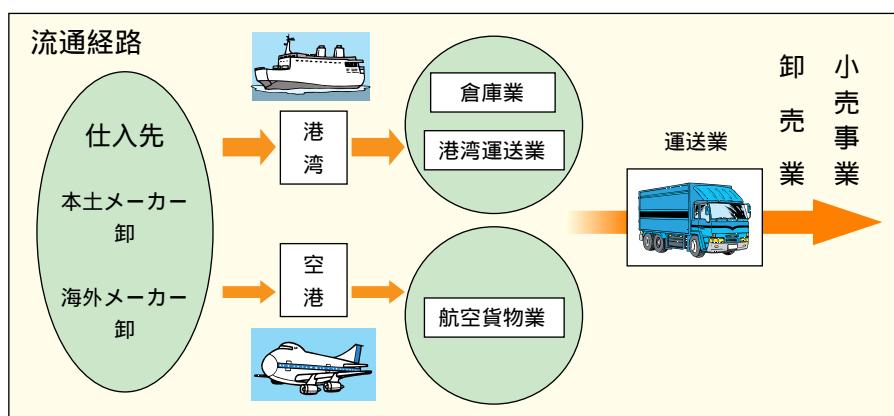
【體積の背景と目的】

沖縄地域における物流は、地理的特性等から生じる高コスト構造が永年の懸案となつております。物流対策は、県内の企業の業種、業態、経営規模等により様々な取組がなされておりま

近年、企業にとっての物流は、輸配
送、保管、荷役といった活動面だけで
はなく、マーケティングや生産の効
率化等の面から経営戦略の一つとし
て重要な位置づけがされるようにな
ってきています。経済産業部では、
沖縄本島内の物流がどのような状況
にあり、そして、その最適化を図つ
いくためにはどのような方策が考え
られるか等について、沖縄本島内の
卸売業者、小売業者、製造業者、物流
事業者(倉庫業・運送業等)を対象に
アンケート(回収率三十七%)、ヒア
リング調査を行うとともに、有識者
等からなる検討委員会を立ち上げ、
改善策等について検討を行いました。

【沖縄本島内の取引状況】

沖縄は、消費財の大部分を県外から移入しています。その貨物受入れのほとんどが港を拠点としており、本土からの貨物は那覇新港から県内

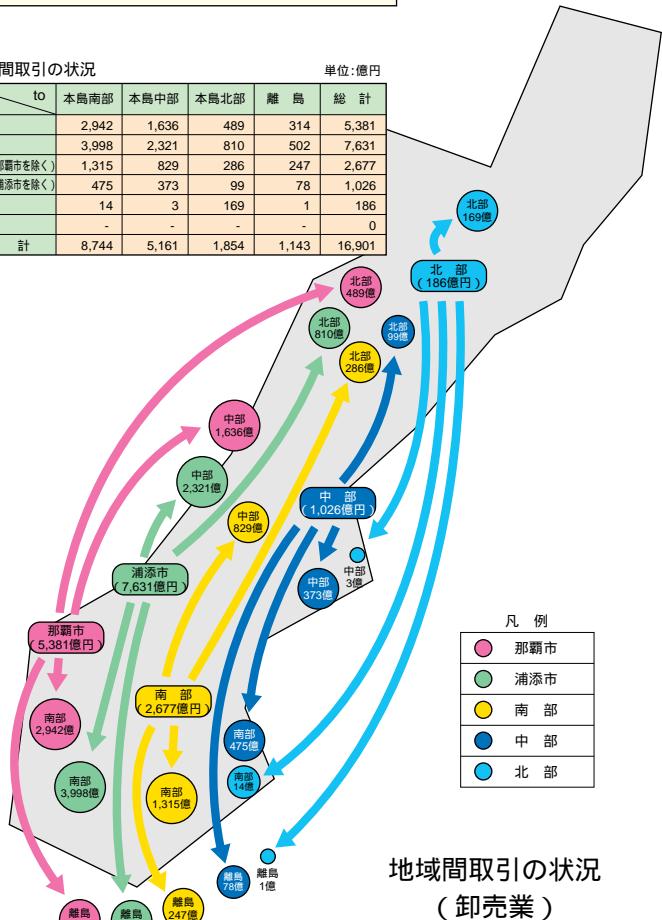


【経営課題】

卸売業、小売業については、回答企業の大半が「競争激化」と「売上減少」を経営課題としてあげています。物流問題のうち、社内の問題としては「人材不足」「設備資金不足」「情報化への取組の遅れ」をあげるところが多く、社外の問題としては「慢性的な道路の渋滞」「海上輸送費の割高感」「台風等の災害による欠品の発生」等があげられています。また、特求される欠品回避や多頻度小口配達等に対応するため、約二～四週間程度費財の受入れが発注から一週間程度を要することに加え、卸売業から要求される欠品回避や多頻度小口配達等に対応するため、約二～四週間程度

【情報技術活用の遅れ】

【情報技術活用の遅れ】



度の長期在庫を抱える傾向にあり、キヤツ・シユフローの面から考えると負担がかかっていることがあります。

社外の問題としては、情報ネットワーク化の遅れや、EDI(電子データ交換)等の標準化が行われていないことにより、社内に複数のシステム

が混在するなどの弊害が見受けられます。社内の問題としては、情報システムが導入されていても、商品サイクルが短くなっているためデータ更新が頻繁に行われたり、分割納品や返品が生じた場合にシステムでは対応できない等、今後改善の必要があります。また、システム構築、導入の

ための資金調達が困難という状況もあり、経営面からも抜本的な対策が必要とされています。

【物流効率化への取組】

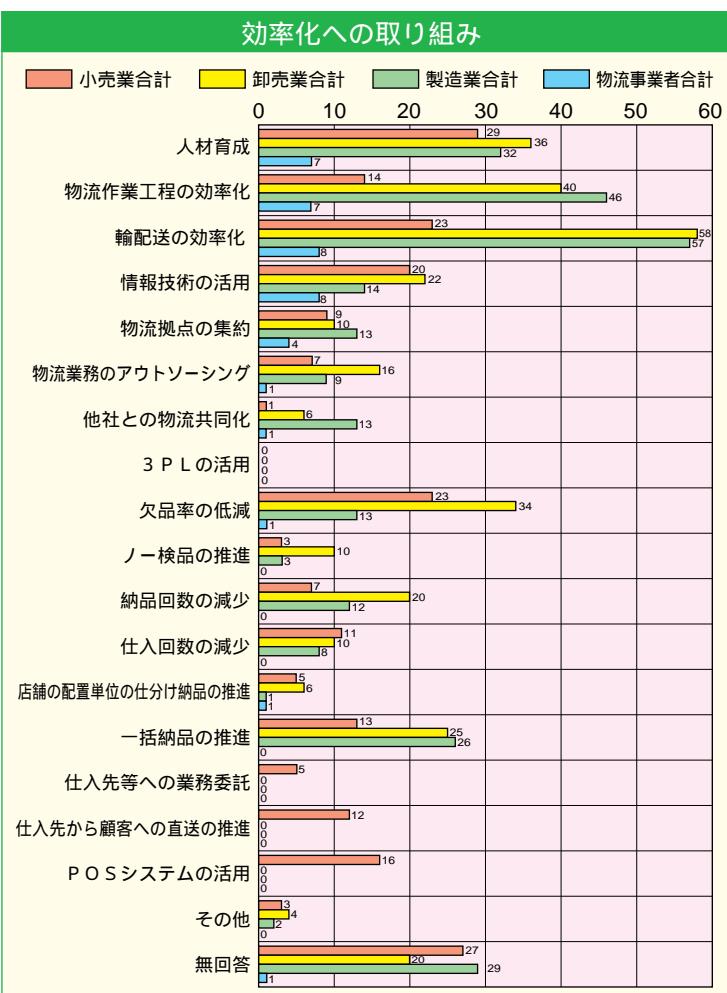
このような状況下で沖縄地域においても、積極的な取組を開拓する企業もあります。

内航海運取扱業、国際輸送業、通関事業等を営むA社は、本土の大手物流事業者とオンラインシステムを構築し、一貫した貨物の管理を実施しています。

流通センターを持つ小売業のB社は、EDIを導入することで、ノーチェック品の実施等、作業の省力化を実現しています。また、システム構築、導入の

卸売業のD社は、社内や取引先との通信体制、倉庫内のシステム化を徹底しています。庫内では、自社仕様のカートピッキングシステム(ピッキングカートにパソコン、プリンタを搭載。無線LANシステムとバーコードスキャナによりデータ交換を行)により、作業効率のアップと誤納品率の大幅な改善がされています。

貨物運送事業者のC社は、家電販売会社に共同輸送の企画を提案し、各家電販売会社がそれぞれ行つてきる在庫管理、店舗配達等の業務を集約することによるコスト削減を実現しています。



【物流効率化に向けて】

物流の効率化は、ハード・ソフト両面のインフラ整備の他に、個々の企業の取組が重要になります。本調査では、前述した課題のソリューションとしては、「物流専属担当者等の人材育成」、「情報技術の効果的な活用」、「共同化への取組」にほぼ集約された回答が得られています。

物流効率化の施策として、中小企業では物流コスト算定マニュアルとソフト開発に取り組んでおり、その他、専門家によるアドバイス事業、情報技術の活用や物流機能の強化を図るための共同物流システムの構築等に係る支援があります。

【経済産業部の取組】

本調査の報告書(概要版)は経済産業部HPからダウンロードできます。経済産業部商務通商課では、平成15年2月に、日通総合研究所の湯浅氏を迎えて「物流効率化のためのセミナー」を開催いたします。詳細は、経済産業部HPに掲載いたします。

経済産業部HP：
<http://svokn/movehp/index.html>

物流の効率化に取り組むためには、自社の目的を明確に掲げ、物流コストを把握、分析することが重要であると考えられます。個別具体的な取組として、「人材育成」「情

報化」「共同化」「アウトソーシングの活用」等があげられます。その中でも情報技術の活用は、在庫管理、輸配送、受発注、情報の交換等には欠かせないツールとなっています。また、サプライチェーン全体の効率化を目指すことも重要になっており、共同での取組、情報共有を行うことで、最適な仕入れ、生産、在庫、物流の実現が可能となります。今後は、標準的なシステムの構築、異なる情報形式を共通の情報形式に変換するミドルソフトウェアの構築、CRP(連続的補充プログラム)等の高度な情報システムの構築への取組が期待されております。

物流効率化の施策として、中小企業では物流コスト算定マニュアルとソフト開発に取り組んでおり、その他、専門家によるアドバイス事業、情報技術の活用や物流機能の強化を図るための共同物流システムの構築等に係る支援があります。